

# 投資機会の拡大を捉える「ザ・モルガン・コア」

JPモルガン・グローバル・セレクト株式ファンド 愛称:ザ・モルガン・コア  
(為替ヘッジなし、年1回決算型) / (為替ヘッジあり、年1回決算型)  
(為替ヘッジなし、年4回決算型) / (為替ヘッジあり、年4回決算型)



当レポートでは、株式市場を取り巻く環境変化を整理しつつ、拡大する投資機会をどのように捉えるべきかという観点から、JPモルガン・グローバル・セレクト株式ファンド(愛称:ザ・モルガン・コア)の魅力について、解説いたします。

## 3つのポイント

1. 投資機会の拡大① 「米国株式一強」時代から変化の兆し
2. 投資機会の拡大② テクノロジー以外の業種にも投資機会が広がる
3. ザ・モルガン・コアとJ.P.モルガン・アセット・マネジメントのご紹介

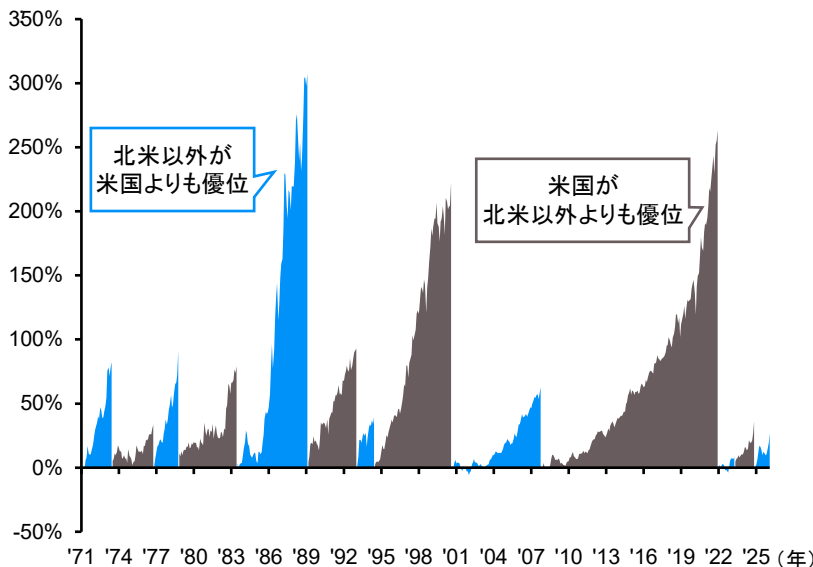
## 1. 投資機会の拡大① 「米国株式一強」時代から変化の兆し

- 2010年以降は米国株式は他の地域の株式を上回るリターンを示してきましたが、過去50年間において北米以外の先進国株式(以下北米以外)と米国株式(米国)を比較すると、米国が北米以外を上回った時期と、反対に、北米以外が米国を上回った時期が「波のように」交互にやっています。
- 2025年の主要国・地域別株価指数の騰落率をみると、これまでとは違う傾向となっており、米国以外の国・地域の株価が優位な展開となりました。米国外の投資機会が広がっていることが確認できます。

### 米国と北米以外の投資収益(累積)の差

(高い方の収益率 - 低い方の収益率)

期間: 1971年1月 ~ 2026年2月

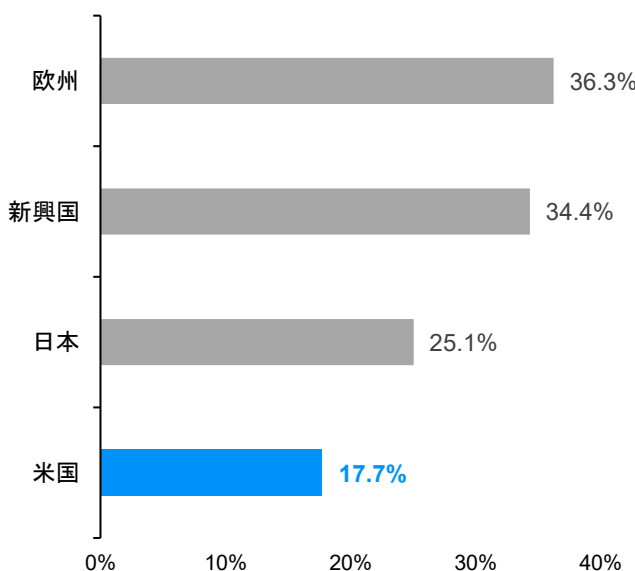


出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント

北米以外: MSCI EAFEインデックス、米国: MSCI米国インデックス、いずれも配当込み、米ドルベース、月次。それぞれの局面が切り替わるタイミングは、投資収益(累積)の差がピークに達した時点から、その後の12カ月間で再び到達しなかった場合に切り替えのタイミングとして判断。データは、2026年2月末時点で取得可能な最新のものを掲載。

### 主要国・地域別株価指数の騰落率

期間: 2024年12月末 ~ 2025年12月末、米ドルベース



出所: ブルームバーグ

MSCI ACWIインデックスの国・地域別インデックス。すべて配当込み。

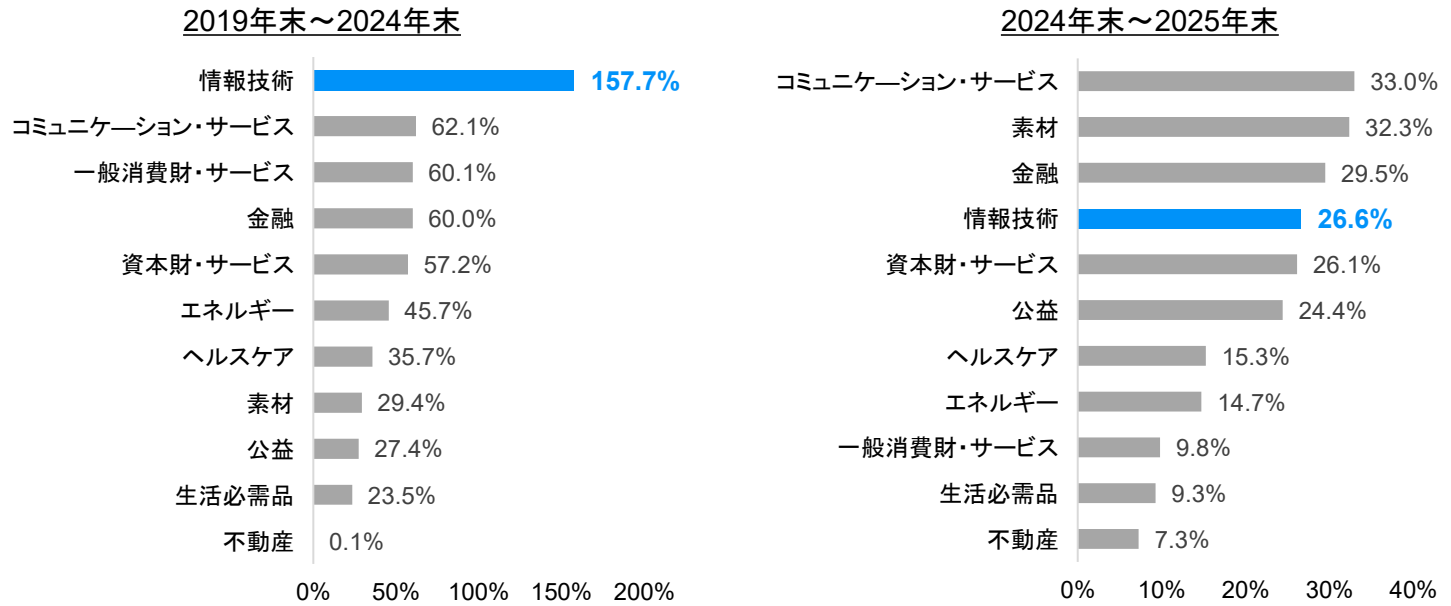
本資料では「JPモルガン・グローバル・セレクト株式ファンド(為替ヘッジなし、年1回決算型) / (為替ヘッジあり、年1回決算型) / (為替ヘッジなし、年4回決算型) / (為替ヘッジあり、年4回決算型)」を総称して、「JPモルガン・グローバル・セレクト株式ファンド」もしくは「当ファンド」または「ザ・モルガン・コア」といいます。当ファンドは、決算回数に応じてそれぞれ「年1回決算型」、「年4回決算型」、または為替ヘッジの有無に応じてそれぞれ「為替ヘッジなし」、「為替ヘッジあり」の呼称を使う場合があります。

# 投資機会の拡大を捉える「ザ・モルガン・コア」

## 2. 投資機会の拡大② テクノロジー以外の業種にも投資機会が広がる

- 業種別の騰落率をみると、2024年までの5年間ににおいてはテクノロジーなどの情報技術が他の業種を圧倒するパフォーマンスを示してきたことが確認できます。
- 一方、2025年の数字を確認してみると、金融や素材、資本財・サービスなどのパフォーマンスが相対的に高い結果を示しており、情報技術以外の業種にも投資機会が広がっていることが確認できます。

### 世界株式 業種別株価指数の騰落率 米ドルベース

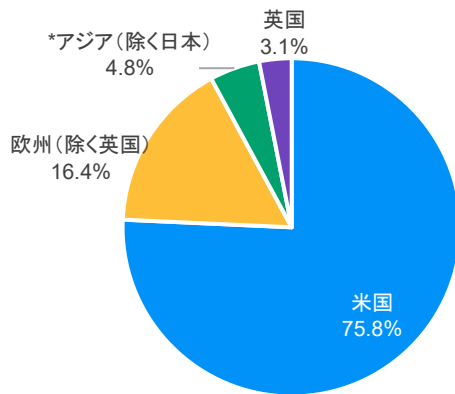


出所：ブルームバーグ、MSCI ACWIインデックスのセクター別インデックス。すべて配当込み。

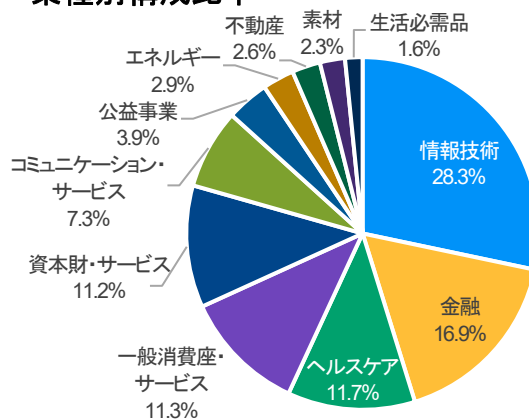
## 3-1. 世界の成長企業に分散投資を行う「ザ・モルガン・コア」

- 当運用戦略は、日本を除く世界の株式から、各業種において相対的に魅力が高いと考える銘柄を中心に選定して投資します。幅広い国・地域かつ多様な業種に分散投資を行っていることから、米国以外の地域に対する投資機会の拡大だけでなく、テクノロジー以外の業種への注目の高まりからも恩恵が期待されます。

### 国・地域別構成比率



### 業種別構成比率



当ファンドが採用する運用戦略を「当運用戦略」といいます。

\*アジア(除く日本): 内訳は、台湾1.7%、中国1.4%、韓国0.9%、香港0.8%です。出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント 2025年11月末現在  
上記は、マザーファンド「GIMグローバル・セレクト株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」のポートフォリオの情報を掲載しています。国・地域別構成比率および業種別構成比率は、組入価証券を100%として計算しています。構成比率は四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。国・地域については原則としてMSCI分類、業種については原則としてGICS分類に基づき分類していますが、当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。

# 投資機会の拡大を捉える「ザ・モルガン・コア」

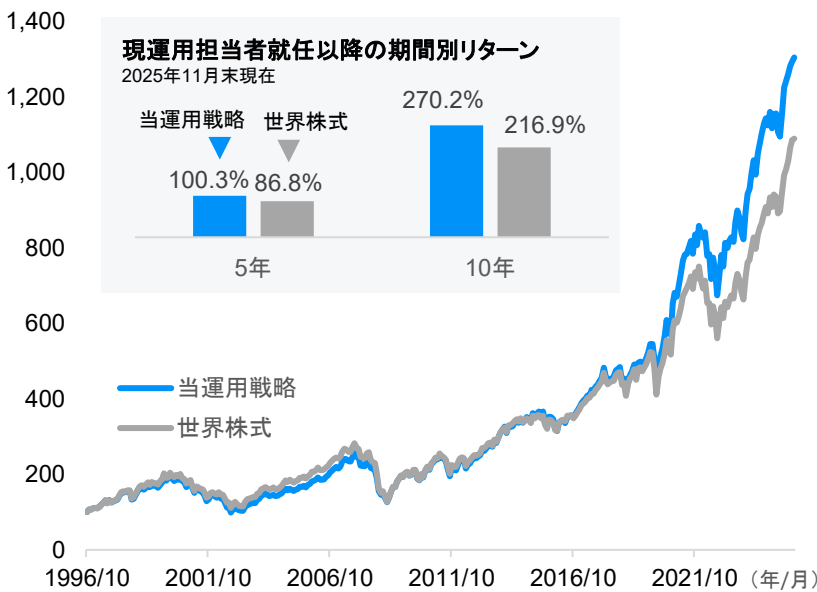
## 3-2. 幅広い銘柄から着実にアルファ(超過収益)を積み上げる戦略

- 当運用戦略は、約30年の実績を有し、長期で市場を上回るパフォーマンスを実現してきました。現運用担当者の就任以降約10年間の実績においては、同カテゴリー内の競合戦略と比べて、相対的に高いリターンと投資効率を誇ります。
- 当運用戦略は、J.P.モルガンのグローバルな知見と独自のリサーチ力を活用し、長期的な成長が期待できる世界の企業に投資をします。特定のセクターやスタイルに偏らず、累積超過収益の9割超がマグニフィセント7(M7)\*1以外の銘柄からもたらされています。

当ファンドの運用チームの長期の運用実績を示すために、当運用戦略のコンポジット(同じ運用戦略を採用するファンド等のデータを集計したものであり、投資家が直接投資できるものではありません)のパフォーマンスを掲載しています。当ファンドのパフォーマンスではありません。当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

### 当運用戦略と世界株式の長期パフォーマンス

期間:1996年10月末~2025年11月末(1996年10月末を100として指数化米ドルベース、当運用戦略は運用報酬控除前)

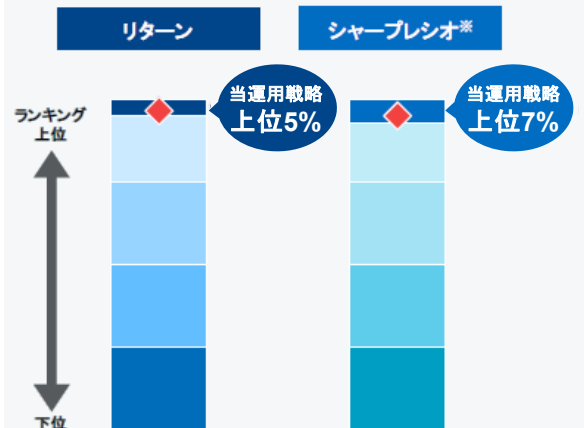


### 同カテゴリーにおけるランキング

カテゴリー:グローバル・オールキャップ・コア株式

対象:229運用戦略

期間:2015年12月(現運用担当者就任)~2025年9月

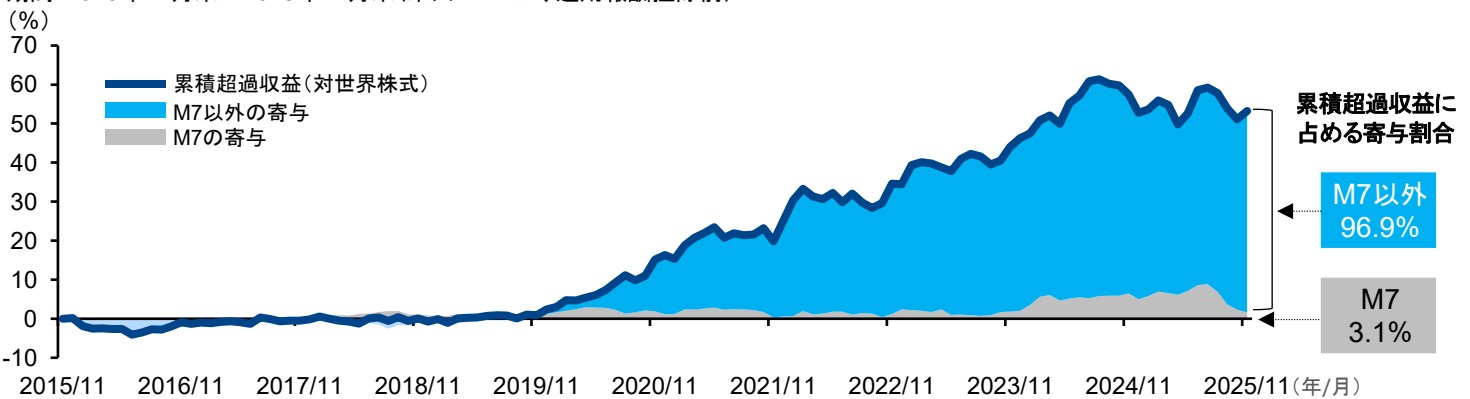


※投資の効率性を測る指標の1つ。取ったリスクに対するリターンの大きさを示すものです。この数値が高いほどリターンの獲得効率、つまり投資効率が良いということを意味します。

出所:J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ、eVestment 世界株式は、MSCIコクサイ指数(配当込み)を使用しています。同指数は当運用戦略のベンチマークです。当ファンドのベンチマークではありません。上記ランキングはeVestmentが過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

### 当運用戦略と累積アルファ(超過収益\*2)の内訳推移

期間:2015年11月末~2025年11月末(米ドルベース、運用報酬控除前)



出所:J.P.モルガン・アセット・マネジメント、FactSet、上記は、現運用担当者就任以降の実績をお示ししています。\*1 マグニフィセント7(M7):アルファベット、アップル、メタプラットフォームズ、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト、エヌビディア、テスラの7社を指します。米国株式市場で特に注目される主要テクノロジー企業群です。個別銘柄の推奨を目的として示したものではありません。当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。\*2 超過収益とは、当運用戦略が世界株式を上回って得た投資成果のことです。世界株式はMSCIコクサイ指数(配当込み)を使用しており、同指数は当運用戦略のベンチマークです。当ファンドのベンチマークではありません。

# 投資機会の拡大を捉える「ザ・モルガン・コア」

## 3-3. 金融サービスの世界的リーダー、J.P.モルガンの知見を結集した運用戦略

- 当ファンドは世界有数の金融グループであるJ.P.モルガン傘下のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントが運用を行っています。

### 米国最大の金融機関「JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー」

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーは、ニューヨークに本社を置き、米国最大級の銀行を中心とする世界有数のグローバル総合金融サービス会社です。

1799年の創業以来、革新的精神を受け継ぎながら、グローバルな視点で多様な金融サービスを提供し続けています。

J.P.モルガン・チェース・アンド・カンパニーの  
米国銀行セクター・ランキングにおけるNo.1の例

グローバルの金融システム上で  
最も重要と位置づけられる金融機関



区分	会社名
4	JPモルガン・チェース
3	バンク・オブ・アメリカ、シティグループ、HSBC、中国工商銀行
2	三菱UFJFG、ゴールドマン・サックス、UBS、他6社
1	みずほFG、三井住友FG、モルガン・スタンレー、他12社

(左)出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント「JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの米国銀行セクター・ランキングにおけるNo.1の例」は、GICSのセクター分類にて、「銀行」に属する米国企業の2024年12月末時点の株式時価総額および預金総額、2024年の純営業収益のランキングです。  
(右)出所:FSB「2025 List of Global Systemically Important Banks (G-SIBs)」2025年11月 区分は1~5で、影響度が高いほど数字が大きい(5に該当する金融機関は現状なし)。

### JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの 資産運用部門「J.P.モルガン・アセット・マネジメント」

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、150年以上の歴史、運用資産額約547兆円\*1を有し、世界各国の個人投資家・機関投資家等に卓越した資産運用サービスを提供している世界最大級の資産運用会社です。

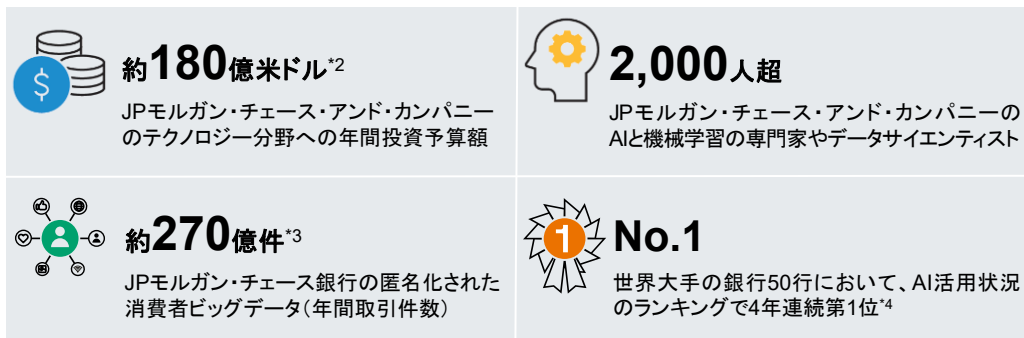
世界の運用会社  
ランキング

アクティブ運用 資金流入額2024年  
No.1

アクティブETF 資金流入額2024年  
No.1

#### 最先端のイノベーションへの取り組み

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーがリードする最先端のテクノロジーを活用し、J.P.モルガンの充実した運用プラットフォームにおいて運用プロフェッショナルが当ファンドの運用を行います。



出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント、JPMorganChase「Resolute Annual Report 2024」、Evident Insights \*1 2024年12月末現在(同時点の為替相場により円換算) \*2 2025年見通し \*3 2024年 \*4 Evident AI Banking Index:銀行がAIをどのように導入しているかについて、「人材」「イノベーション」「リーダーシップ」「透明性」の4つの柱でパフォーマンスを評価したもので、2025年版(2025年10月現在)で4年連続第1位。当ランキングはEvident Insightsが過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

# 投資機会の拡大を捉える「ザ・モルガン・コア」

## ファンドの特色

### 1 主として、日本を除く世界の株式の中から、各業種において相対的に魅力が高いと考える銘柄を中心に選定して投資します。

なお、リート<sup>\*1</sup>や預託証券<sup>\*2</sup>にも投資する場合があります。

<sup>\*1</sup>「リート」とは、以下の資産を主要投資対象とする外国投資信託の受益証券等をいいます。

- ・不動産、不動産の賃借権および地上権を含む不動産に関連する資産(以下「不動産等」といいます。)
- ・不動産等を流動化した資産
- ・上記資産に類似する資産

<sup>\*2</sup>「預託証券」とは、ある国の企業の株式を国内の別市場または国外で流通させるために、その株式を銀行等に預託し、預託を受けた銀行等が株式の代替として発行する証券のことをいいます。預託証券は、主に先進国の有価証券が取引される市場で取引されます。

### 2 決算回数と為替ヘッジの有無の異なる4つのファンドから選ぶことができます。

年1回決算型	年1回の決算時(3月26日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
年4回決算型	毎年3、6、9、12月の決算時(各26日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
為替ヘッジなし	外貨建ての株式等に投資しますが、為替ヘッジを行わないため、当該通貨と円との為替変動による影響を受けます。為替変動は、外国通貨が円に対して上昇する(円安となる)場合に投資成果にプラスとなり、一方で外国通貨が円に対して下落する(円高となる)場合に投資成果にマイナスとなります。
為替ヘッジあり	外貨建ての株式等に投資しますが、原則として、対円でマザーファンド <sup>*1</sup> のベンチマーク(「MSCIロクサイ指数(税引後配当込み、円ベース)」)を構成する通貨の比率に基づく為替ヘッジを行い、円高リスクの抑制をはかります。ただし、マザーファンドのベンチマークを構成する通貨の種類により為替ヘッジのための実務上の対応が困難な場合には、当該通貨について、代替通貨により為替ヘッジを行うこと <sup>*2</sup> 、または為替ヘッジを行わないことがあります。為替変動は、外国通貨が円に対して上昇する(円安となる)場合に投資成果にプラスとなり、一方で外国通貨が円に対して下落する(円高となる)場合に投資成果にマイナスとなります。 <sup>*1</sup> 後記「ファンドの特色3」をご参照ください。 <sup>*2</sup> 「代替通貨により為替ヘッジを行うこと」とは、直接為替ヘッジを行うことが容易でないと運用委託先(後記「ファンドの特色4」をご参照ください。)が判断する通貨に対して、米国ドル等の主要国通貨を用いて間接的に為替ヘッジを行うことをいいます。

※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

### 3 ファンドの運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行います。



※ ファミリーファンド方式とは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資して、マザーファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行う仕組みです。

### 4 J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(米国法人)<sup>\*1</sup>に運用を委託<sup>\*2</sup>します。J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。

<sup>\*1</sup>「運用委託先」といいます。<sup>\*2</sup> 為替ヘッジを含みます。

資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

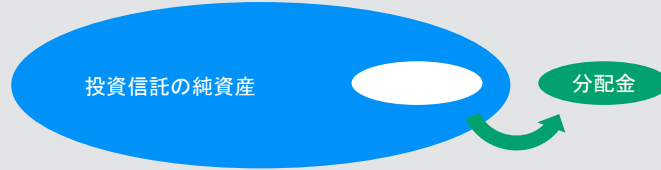
詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

# 投資機会の拡大を捉える「ザ・モルガン・コア」

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

### 投資信託で分配金が支払われるイメージ

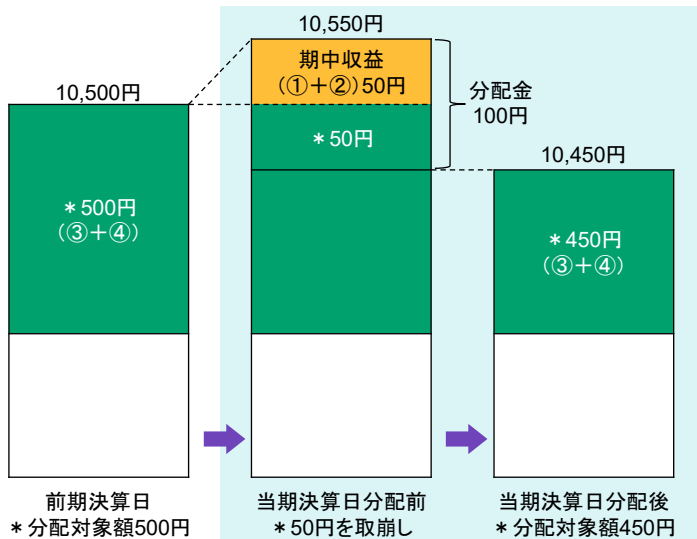


- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費\*1控除後の配当等収益\*2および有価証券の売買益\*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

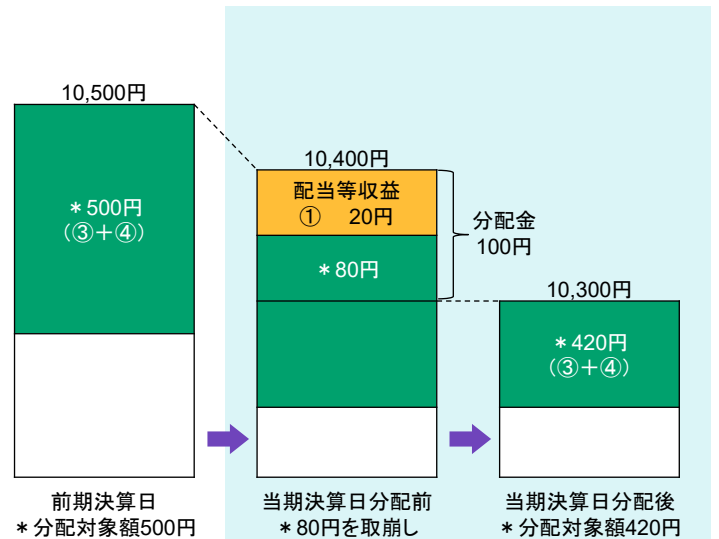
\*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。\*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。\*3 評価益を含みます。

### 決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算日から基準価額が下落した場合



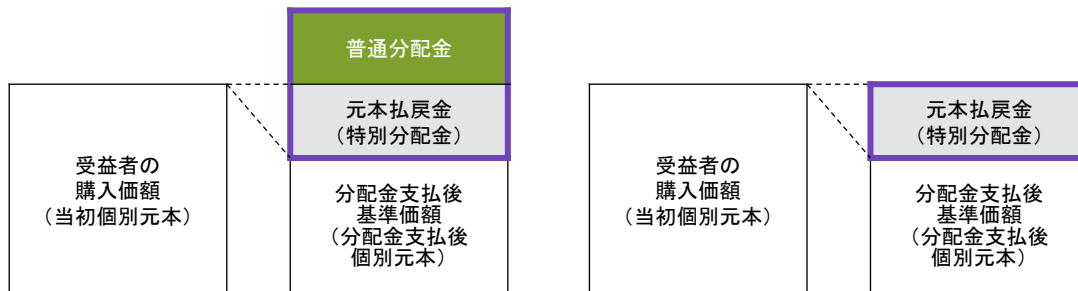
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分是非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

# 投資機会の拡大を捉える「ザ・モルガン・コア」

## 投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。  
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

### 基準価額の変動要因

ファンドは、主に日本を除く世界各国の株式等に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。

下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

<b>株価等の 変動リスク</b>	株式等の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、株価がより大幅に変動することがあります。また、リートの場合は、その保有する不動産自体の収益性の悪化、不動産取得資金の借入れ金利の上昇による収益性の悪化等の影響を受け、変動することがあります。
<b>カントリーリスク</b>	新興国に投資した場合は以下のようなリスクがあり、その影響を受け信託財産の価値が変動・下落することがあります。 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、有価証券や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。</li> <li>● 有価証券・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、有価証券・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。</li> <li>● 先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。</li> <li>● 税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。</li> </ul>
<b>為替変動リスク</b>	「為替ヘッジなし」：為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。 「為替ヘッジあり」：為替相場の変動が投資対象資産の価値に影響を与えることがあります。ファンドは、為替ヘッジを行います。為替ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。代替通貨による為替ヘッジを行った場合、当該通貨の値動きと主要国通貨の値動きが異なる場合が想定され、これによる為替変動の影響により損失を生じることがあります。なお、ファンドではマザーファンドのベンチマークの構成通貨に対して為替ヘッジを行います。ベンチマークの構成通貨と実際のポートフォリオの構成通貨とは異なる場合があります。その場合も為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

### その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

# 投資機会の拡大を捉える「ザ・モルガン・コア」

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	当初申込期間: 1口当たり1円とします。 継続申込期間: 購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込受付中止日	継続申込期間中、ニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所のいずれかの休業日には、購入・換金申込みの受付は行いません。(注) 申込受付中止日については販売会社にお問い合わせください。
申込締切時間	当初申込期間: 販売会社が定める時間とします。 継続申込期間: 原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
購入の申込期間	当初申込期間: 2026年2月26日から2026年3月26日までとします。 継続申込期間: 2026年3月27日から2027年6月24日までとします。 継続申込期間は、その満了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。
換金制限	ファンドに対し大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。
信託期間	2026年3月27日から2047年3月26日(休業日の場合は翌営業日)までです。
繰上償還	以下の場合には、ファンドが繰上償還されることがあります。 ・設定日から1年経過以降、ファンドの純資産総額が30億円を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると委託会社が認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	年1回決算型: 毎年3月26日(休業日の場合は翌営業日)です。年4回決算型: 毎年3、6、9、12月の各26日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	年1回決算型: 毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 年4回決算型: 毎年4回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。「公募株式投資信託」は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。このファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。また、配当控除および益金不算入制度は適用されません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。上記は2025年12月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	換金申込日の翌営業日の基準価額に対して <b>0.3%</b> を乗じて得た額が換金時に差し引かれます。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して <b>年率1.353%(税抜1.23%)</b> がかかり、日々の基準価額に反映されます。
その他の費用・手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用*」「ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用*」「その他ファンドの運用に必要な費用*」「マザーファンドの換金代金に対する0.3%の信託財産留保額(投資者が負担する信託財産留保額は、上記「投資者が直接的に負担する費用」に記載の信託財産留保額)」「ファンドの財務諸表の監査にかかる費用、目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用、ファンドの計理事務にかかる費用、ファンドの受益権の管理にかかる事務費用等(純資産総額に対して上限年率0.11%(税抜0.10%))」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

# 投資機会の拡大を捉える「ザ・モルガン・コア」

## 本資料で使用している指数について

- MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

※J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

## 三菱UFJモルガン・スタンレー証券

商号等:三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号

加入協会:日本証券業協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本STO協会

設定・運用は

## J.P.Morgan ASSET MANAGEMENT

商号等:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会:日本証券業協会

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

照会先HPアドレス:am.jpmorgan.com/jp

## 本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。